

1950 年代における日韓親和会 「保護事業部」の仮放免事業 ——『親和』を手がかりに——

リヨンミ
李英美

(一橋大学大学院)

目 次

1. はじめに
2. 大村収容所と仮放免
3. 日韓関係と大村収容所
 - (1) 過剰収容問題と「釈放」
 - (2) 「確実な保護団体」の選定—善隣厚生会と解放救援会
4. 日韓親和会の保護事業について
5. おわりに

1. はじめに

本稿では、1950 年代に大村収容所における被収容者の仮放免事業を担った日韓親和会の活動に着目する。朝鮮戦争期の 1950 年に創設された大村収容所をはじめ、戦後日本が設置・展開してきた入国者収容所は、その時期や国際状況によって誰を「不法入国者」とみなすのか、またどのような者を収容するのかという問題を常に抱えてきた。とくに朝鮮戦争時に法令によらず GHQ の指令によって朝鮮半島からの避難民が「不法入国者」として針尾（長崎県東彼杵郡江上町、のち大村収容所）に収容されたことは、大村収容所が冷戦期の東アジア情勢の変動を体現していたことを示している。

日韓親和会の活動については、日韓親和会の中心的人物であった鈴木一の在日朝鮮人政策に対する見解について検討した水野直樹の研究¹⁾、1950 年代の在日朝鮮人の在留特別許可の取得率の増加を社会学の見地から考察した高谷幸の研究²⁾において触れられているが、現時点ではそれ以上に研究の蓄積が見あたらない。これまで不法入国者や密航に関わる研究では、入国者収容所の収容環境や送還問題が取り上げられる一方で、収容所の「釈放」問題に焦点を当てられることは少なかった。本稿では、日韓親和会の保護事業をつうじて、送還までの処遇（収容）を前提としていた収容所が、いかに「釈放」問題に取り組んだかを検討する。

2. 大村収容所と仮放免

大村収容所は、朝鮮戦争を経て冷戦の政治的副産物としてその姿をあらわしたが、入国者収容行政の本格的な展開が日本において始まったのは占領の終結後であり、とくに日米講和後の1950年代は、大村収容所の過渡期であった。入国者収容所とは、法務省の見解（1965年）によれば、「出入国管理令の規定による退去強制令書の執行をうける者を送還するため、一時これらの者を収容する機関」³⁾である。すなわち、送還のための「船待ち所」であった。だが、このように「送還」を標榜していた大村収容所の存在意義は、1950年代に被収容者に対する「釈放」活動が始まると大きくゆらいだ。

現在の日本では、退去強制事由に該当すると疑うに足る相当の理由がある場合には、収容令書・退去強制令書によって当該外国人を収容することができる「全件収容主義」を採っている。送還を望まない者は無期限に収容されるため、長期収容問題は年々深刻化している。そして、長期収容から解放されるひとつの手段が仮放免である。仮放免とは、出入国管理及び難民認定法第54条に定められている「仮放免許可申請」手続きのことを指す。対象者は、収容令書または退去強制令書の発布を受けて収容されている外国人である⁴⁾。仮放免申請者は、保証人の確保・保証金の納付等の条件を満たすことで一時的に身体拘束を解かれる。仮放免許可は、それにより外国人の在留資格が認められる訳ではなく、住居の指定や定期的な出頭等の行動の制限が伴うが、在留特別許可⁵⁾へと続く道りとして当事者にとっては重要な意味を持つ⁶⁾。だが、仮放免や在留特別許可は審査の詳細が不透明であるため、たとえ同様のケースであっても異なる判断が下される場合も多い⁷⁾。1950年代には、どのような者を保証人とするかという「身元引受人」の素性が仮放免許可の採否を大きく左右していた。

3. 日韓関係と大村収容所

(1) 過剰収容問題と「釈放」

1950年代に大村収容所から収容者の一部が「釈放」（以下、便宜上かぎ括弧を省略）された背景には、収容所の過剰収容問題がある。過剰収容問題は、韓国政府が日本から送還された大村収容所の被収容者の一部を「逆送還」し、その受け入れを拒否したことから生じた。韓国政府は、日本がGHQの占領下にあった頃は、送還者の受け入れを拒否することは一度もなかったが、日米講和後の1952年5月12日の第八次送還において、釜山に到着した戦前から日本に居住していた「刑罰法令違反者」125名の受け入れを拒否した。これはちょうど第一次日韓会談が決裂した直後であり、韓国側は「在日韓人」の法的地位が未確定であることを理由に受け入れを拒否したのである⁸⁾。

日本へ逆送還された者は即時釈放を求めたが、要望は受け入れられず大村収容所に再収容された。1950年代の大村収容所⁹⁾は、2年から3年という長期の収容を余儀なくされていた者も多く、脱走、自殺未遂、自殺、傷害、暴行、ハンスト、建物占拠等の「事件」¹⁰⁾が多発していた。韓国側は、当初は戦前からの居住者でいわゆる「刑罰法令違反者」の受け入れは拒否しても、不法入国による退去者については、本人の自由意志によって帰国する場合は受け入れる姿勢を示していたが、1954年の6月には全面拒否に転じ、日本からの送還は完全に途絶えた。

送還が停止された4ヶ月後の1954年10月には、大村収容所の収容人数は1300人に達した¹¹⁾。入管当局は、収容者の急増・長期収容により収容者の不満が爆発するのを防ぐため、急きょ新収容所の建設に着手し、過剰収容の緩和を試みた。工事の間は、岡崎刑務所の一部を移管して1954年3月に名古屋入国管理事務所岡崎収容場が開設され、在日朝鮮人の「刑罰法令違反者」と一部の中国人が収容された¹²⁾。1954年12月には、浜松刑務所の一部に横浜入国者収容所浜松分室が設置された。

だが、分散収容は一時的な対処であるため、日本政府内では、維持費や管理費の観点から大村収容所の長期収容問題に関心が寄せられた。そして1954年末、韓国側から「収容中の戦前からの在留者で刑罰法令違反の被退去強制者がある程度釈放すれば不法入国者をひきとってよい」という申し出¹³⁾があったことが後押しとなり、収容場所の確保と同時に、収容施設に収まりきれない収容者の一部を日本国内に釈放する動きが始まった。

例えば、1955年4月から1956年3月までの一年間で、約200人の大村収容所の被収容者が自由出国を条件に釈放された¹⁴⁾。さらに、釜山に抑留されている日本人漁夫と大村収容所の抑留者の「相互釈放」¹⁵⁾をめぐる日韓交渉が始まると、1955年には出入国管理令の一部を改正する法律案に基づき、仮放免手続きの円滑化が図られた。改正による変化は、保証金の最低金額の引き下げ（5千円から千円へ）と、保護団体等の保証書をもって保証金にかえることが許されたことである。当時、仮放免の申請は保証人の確保・保証金の納付が主要な条件であった。仮放免の権限は主任審査官にあり、大村では大村入国者収容所長が仮放免を決めていた。

第一次・第二次鳩山内閣において法務大臣を務めた花村四郎は、1954年6月29日に大村収容所を視察した際に、仮放免は、「本人の病状送還にたえないとの医師の診断により入院加療を要する者を主たる対象とし、経費や警備員数の都合を考慮し、確実な身元引受人や保証金五千元から三十万円までを納付さして許可」¹⁶⁾されると述べている。このように、従来は健康上の問題や、出国にあたって一時的に準備が必要になる場合等に仮放免を許可するのが入管側の建前であった。だが、日韓関係と大村収容所の過剰収容を前にして、議会では日韓関係を理由に長期収容者を仮放免する案が検討され始めた。1954年当時入国管理局次長を勤めていた宮下明義は、1954年5月20日の衆議院内閣委員会において「在留許可をするわけではございませんが、仮放免にして、日韓会談の成立を待つということを研究いたしております」¹⁷⁾と述べている。このような状況下で、仮放免手続きの円滑化が検討された。とくに、保護団体等の保証書が保証金の代わりとなったことは、申請者の負担を軽減するものと思われた。

(2)「確実な保護団体」の選定—善隣厚生会と解放救援会

仮放免手続きの簡易化と同時に、議会では、保証金にかえることができる保護団体について討議がおこなわれた。委員会では、「ある確実な保護団体」¹⁸⁾、又は「確実な身元引受人」¹⁹⁾という表現が用いられていた。さらに、「どんな基準に基づき、どのような考えで」保護団体を選定していくのかという問題も議論された。1955年6月20日の衆議院法務委員会では、当時大村収容所の被収容者に対する救援活動を行う団体として、朝鮮人による解放救援会と善隣厚生会の二団体の名が挙げだったが、日本政府が保護団体として認めるべきは後者であるとした。

解放救援会とは、1949年秋頃に結成された団体で、「人権擁護、愛国者救援、弾圧諸法令反対、国際

救援団体との提携等の事業」を行っていた²⁰⁾。特に解放救援会は、外国人登録令、出入国管理令の適用による在日朝鮮人の強制送還の問題に積極的に取り組んでいた²¹⁾。一方、善隣厚生会は、1948年9月に篤志家である徐相漢が設立した「社団法人在日大韓人厚生会」を前身とし、「戦後の混乱期に在日韓国人の救済補導、教育援助並びに生活の向上、韓日両国民の友好親善を目的に創設」された²²⁾。1955年7月1日の参議院法務委員会では、1955年当時入国管理局長（以下、入管局長）を勤めていた内田藤雄が、善隣厚生会に委託する理由を以下のように述べている。

その理由は、日韓の問題としてこういうふうに起っております際に、そういういわば韓国と非常に工合の悪い関係の団体に人を渡すというようなことになりますと、その話自体がこわされてしまうおそれもあったからでございます。それでわれわれといたしましては、ことさらにその団体を差別しようという気持は毛頭持っておりませんのですが、しかし通常のこういう団体の性質といたしましてなるべく政治的な色合いなどはないような団体、そしてまた従来の保護の実績等におきまして十分の信頼のおけるような団体を考えていきたい、こう思っておる次第でございます²³⁾。

こうして善隣厚生会は「政府より、政治色を帯びないもので、社会的に信頼のできる保護団体であって、現在実績を持っている」²⁴⁾ 団体として選ばれ、仮放免事業を任されたのである。だが、善隣厚生会はあくまで仮放免者の滞在先や就労支援の場であり、実際に仮放免者の身元引受人となっていたのは日韓親和会であった。善隣厚生会は日韓親和会をつうじて大村収容所から仮放免者を受け入れていたのである。

4. 日韓親和会の保護事業について

日韓親和会（以下、適宜親和会）は、朝鮮戦争のさなか 1952年6月26日に民間の親善団体として誕生した。第一次日韓会談の代表である「松本俊一氏を激励する会」において、当時入管局長だった鈴木一が「民間親和団体の必要性を提唱」したことから発足した団体である²⁵⁾。親和会規約の第一条には、「本会は、日韓両国民相互の理解と信頼を深め、延いては両国の親善提携の実を挙げることを目的とする」²⁶⁾ ことが掲げられている。親和会は 1977年に解散するまで、韓国語講座の開講や月刊誌『親和』の刊行をはじめ多岐にわたる活動を行ってきたが、その二十数年にわたる活動のなかで、一時期、大村収容所の被収容者に対する「保護事業」を担っていた。

親和会は、下村宏、渋谷敬三、大田為吉、丸山鶴吉、船田亨二の発起により結成され、結成当時には文部省や厚生省、国家警察の各関係官の参加もみられ、政官界との関係が強い団体であった²⁷⁾。他方で親和会は、朝鮮問題を扱う団体ではあったが、朝鮮縁故者団体としての性格は比較的弱かったという²⁸⁾。鈴木一は、「日韓親和会」における「日韓」の意味について、「一応韓国を意味する韓と云う文字を使つては居りますが」「各個人が自分は南韓を支持するとか、自分は北鮮を支持するとか云う点は、我々から云えば全然問題にならぬことでありまして、等しく朝鮮の人である」²⁹⁾ という見解を示している。

1955年2月、親和会は「大村収容所に収容中の朝鮮人の仮放免者の身許引受、職業補導、職場の斡旋等」³⁰⁾ を目的とした「保護事業部」を設け、「法務省ならびに外務省の切なる懇請」³¹⁾ により保護事

業を引き受けた。保護事業部の活動は、親和会が解散するまで毎月発行していた『親和』³²⁾に記録されている。『親和』収録の「保護日誌」によれば、保護事業部は1955年の2月から7月まで半年の間に、大村収容所の被収容者128名の身元引受人になっている³³⁾。

親和会の保護事業部は、霞ヶ関刑務協会の一部を借用して事務所を設け、入管より仮放免者名簿を受け取り、受け入れの手はずを整えていった。仮放免者は、新宿角筈にあった善隣厚生会の趙晟基理事長の協力を得て、厚生会寮に委託収容することになった³⁴⁾。親和会は、一度に10～20名を対象に、外国人登録書類の作成、職業安定所における就労状況調査、特別在留許可嘆願者の名簿作成（入管局長に送付）等を行い、仮放免者の生活再建に従事した。このように多岐にわたる業務を遂行するには、仮放免者の収容を委託していた善隣厚生会や、外国人登録関係を担っていた新宿区役所との連携が必須であった。

親和会が受け入れた仮放免者の内訳³⁵⁾は、総数128名のうち、年齢は30代が72名と一番多く、次に40代25名、20代23名の順であった。学歴は、未就学者が83名と半数を上回り、次に小学卒21名、小中学卒17名であった。職業は、収容されるまでの旧職として圧倒的に多いのが「労務者」85名である。さらに、仮放免後の新たな就職先として、最も多いのも「労務者」106名であった。出身地は、慶尚南道34名、次に全羅南道29名、慶尚北道25名であった。親和会が保護事業に携わった1955年は、「張東根撲殺事件」³⁶⁾など収容所内でいわゆる「北鮮派（共和国帰国希望者）」と「南鮮派（李承晩派）」の対立が目立っていた時期である。大村収容所では、1956年12月に対立の激化を理由に、「共和国希望者」69人を別棟に分離収容している³⁷⁾。こうした状況下で、実際に親和会がどのような人物を釈放していたのかという点は現段階では定かではない。

日韓親和会の活動により釈放となった者は、親和会について「われわれ朝鮮人の問題を、日本人の団体である日韓親和会がタッチしてわれわれを釈放してくれたということは、非常に意義あることだと思います」「現在いいにつけ悪いにつけ、親和会は僕たちにとつてはいい相談相手だし、親代わりなのです」³⁸⁾と述べている。一方で、釈放された者が感謝の言葉と同時に語ったのは、釈放後の生活の労苦であった。「一旦釈放になつてみると、四年ないし五年の空白は恐ろしいものでした」、「今日本で生活している六十万の同胞は、誰が見てもこれはまともだという職業で、いわゆる健康な生活をしている人達が果たして何パーセントいるだろうか」³⁹⁾という語りは、1950年代半ばに深刻化した日本の失業率の増大が、多くの朝鮮人に失業と困窮というしわ寄せをもたらしていた様子を言いあらわしていた。

親和会の保護事業は、大村収容所から韓国への集団送還が再開されたのを機に終了した。元入管局長であり、日韓親和会の中心的人物であった鈴木一は、収容者の釈放について、「日本に居住を認められたということではないのであつて、時期が来れば韓国に帰らなければならないということになるわけがあります。ただ、帰るという前提で、帰るまで収容所には居ないで宜しい」⁴⁰⁾と述べている。当時、仮放免は一ヶ月おきに更新が必要であり、出頭義務違反等による退去強制と常に背中合わせであった。さらに在留特別許可を取得しても一年毎の更新が必要であった。日韓関係が安定しない時期における一時的な身柄の釈放は、多くの朝鮮人にとって常に大村収容所への再収容と強制送還の恐怖をとまなうものであったといえる。

5. おわりに

1950年代における仮放免許可は「身元引受人」の素性がその採否を左右していた。日韓親和会は、在日朝鮮人の処遇をめぐる問題が日本人漁夫と大村収容所の被収容者の「相互釈放」を筆頭とする焦眉の課題として浮上した日韓会談のさなか、大村収容所に足を踏み入れることのできる団体として、行政と大村収容所の被収容者のあいだを取り持つ立場に位置しながら、独自の活動を展開した。

親和会の保護事業については現段階で全体像は明らかではないが、従来、被収容者のなかでも婦女子、学生、さらには地域住民から「評判」のよい者⁴¹⁾が優先的に釈放される傾向⁴²⁾にあり、さらに当時悪化していた収容所内の南北対立や日韓関係を鑑みると、釈放後の素行を加味し、政治的摩擦を引き起こす可能性の低い者が対象になり得たと推察できる。親和会は、仮放免の身元引受人となることで、収容者の釈放に「治安上」⁴³⁾の問題がないことを証明した。このように、1950年代の大村収容所からの被収容者の釈放は、日韓会談期における日韓の交渉手段⁴⁴⁾として用いられた側面がある一方で、ローカルな次元では、収容者と釈放者の境界が構築される出来事でもあった。親和会の活動は、その一翼を担っていたといえる。とりわけ、収容を経験した朴正功は、1957年の日韓相互釈放交渉で仮釈放された者の中に「北鮮組は一人もいなかった」⁴⁵⁾と述べている。在日朝鮮人帰国事業にむけて「共和国帰国希望者」が釈放されたか否か、さらに1950年代に朝鮮人に対して実施された仮放免が、後にどのようにして外国人全般を対象とする入管行政における主要な手続きとして機能していったかについては、今後の検討課題としてきたい。

注

- 1) 水野直樹「出入国管理庁初代長官鈴木一の在日朝鮮人政策論」在日朝鮮人運動史研究会・韓日民族問題学会合同研究会報告（2015年8月8日、神戸）。
- 2) 高谷幸「包摂と排除の社会学—1950年代朝鮮人の在留特別許可をめぐる」『アジア太平洋研究センター年報』第11号、2014年3月、2-9頁。
- 3) 法務省入国管理局編『出入国管理とその実態 昭和39年版』（大蔵省印刷局、1964年）、27頁。
- 4) 法務省HPによる見解。（<http://www.moj.go.jp/ONLINE/IMMIGRATION/16-11.html>、2015年11月30日閲覧）。
- 5) 在留特別許可は、出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）第50条「法務大臣の裁決の特例」に定められており、入管法第24条により退去強制されるべき者に対する法務大臣の例外的な恩恵措置である。在留資格の基準省令は定められておらず、法務大臣が外国人に対して「自由裁量」で認めるものである。
- 6) 仮放免許可と在留特別許可は全く異なる次元での手続きが取られるが、在留特別許可が降りる可能性が高い場合に、仮放免許可が下されるケースも多く認められる。
- 7) 『出入国管理実務六法 平成26年版』（出入国管理法令研究会、2014年）によれば、在留特別許可は、「単に容疑者の経歴や家族関係等の主観的ないし個人的事情のみならず、国際情勢、送還事情及び内外外交政策等をも総合的に考慮の上」決定されると明記されている。
- 8) 前掲『出入国管理とその実態 昭和39年版』、111頁。
- 9) 1956年2月の在日朝鮮人運動資料（在日本朝鮮人総連合会「在日朝鮮人問題について」）によれば、大村収容所の被収容者の内訳は、収容人員1633名（1956年1月23日現在）、1945年9月2日以前から日本に居住権を持っていた者400余名、収容所内で生まれた者39名（1951～1956年）、収容所内で死亡した者17名（女3名、男14名内変死2名）（1952～1956年）、15才以下284名（教育は放任状態）、入院患者23名（長期勾留による精神病患者14名）である。
- 10) 『大村収容所二十年史』（法務省大村入国者収容所、1970年）によれば、1950年12月から1970年9月までに大村収容所で起きた事件は、騒擾事件34件、ハンスト22件、逃走事件35件70名、暴行事件49件、その

他、脱棟、放火未遂、退去強制令書破棄、自損行為 27 件（自殺既遂 4 件、同未遂 16 件、自損 7 件）、嬰兒遺棄、告訴等 42 件となっている。

- 11) 法務省入国管理局編『出入国管理とその実態 昭和 34 年版』（大蔵省印刷局、1959 年）、94-95 頁。
- 12) 前掲『出入国管理とその実態 昭和 39 年版』、55 頁。
- 13) 前掲『出入国管理とその実態 昭和 34 年版』、95-96 頁。
- 14) 『朝日新聞』1956 年 3 月 1 日朝刊。紙面では、この仮放免は日韓交渉とは全く関係がないと説明されている。
- 15) 交換の対象となった釜山に抑留されている日本人漁夫は、1952 年 1 月 18 日に韓国側によって設けられた「李承晩ライン」（韓国国務院告示第 14 号として出された「大韓民国隣接海洋の主権に対する大統領の宣言」によって規定されたもの）により逮捕された者である。
- 16) 法務委員会・外国人の出入国に関する小委員会（1954 年 7 月 8 日）において花村四郎小委員長が 1954 年 6 月 29 日に大村入国者収容所、大村入国管理事務所、福岡入国管理事務所を視察した際の報告。（「第十九回国会衆議院法務委員会外国人の出入国管理に関する小委員会議録」第 1 号。以下、国会議事録は国会議事録検索によるもの）。
- 17) 「第十九回国会衆議院内閣委員会議録」第 36 号、1954 年 5 月 20 日。
- 18) 1955 年 6 月 20 日の法務委員会における内田藤雄政府委員の発言。（「第二十二回国会衆議院法務委員会議録」第 24 号）。
- 19) 例えば、「第二十二回国会衆議院法務委員会議録」第 13 号（1955 年 6 月 4 日）・小泉純也政府委員の発言、「第二十二回国会参議院法務委員会議録」第 5 号（1955 年 6 月 9 日）・花村四郎国務大臣の発言、「第二十二回国会参議院会議録」第 32 号（1955 年 7 月 4 日）・成瀬幡治委員の発言。
- 20) 法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑第 26 集』（時事通信社、1953 年）、667 頁。
- 21) 例えば、「大村수용소 피감동료 구원 석방 운동을 더욱 강력히 이르기자」在日朝鮮人解放救援会中央本部、1955 年 3 月 11 日の活動。
- 22) 「更生保護施設・善隣厚生会」パンフレット参照。1950 年 11 月に更生保護事業経営認可を受け、1952 年に「社団法人善隣厚生会」と名称を変更した。現在は、成人男子 20 名を収容定員とし、保護観察を受ける者や、刑務所等から釈放された者への生活指導、就労支援等を行っている。
- 23) 1955 年 7 月 1 日の法務委員会における内田藤夫政府委員の発言。（「第二十二回国会参議院法務委員会議録」第 12 号）。
- 24) 「第二十二回国会衆議院会議録」第 32 号、1955 年 6 月 23 日。
- 25) 鈴木一「日韓 親和会二十五年の歩み」『コリア評論』第 194 号、1974 年、39 頁。
- 26) 『親和』第 17 号、1955 年 3 月。
- 27) 『親和』創刊号、1953 年 11 月。
- 28) 前掲、水野報告。
- 29) 前掲『親和』第 17 号。
- 30) 『親和』第 16 号、1955 年 2 月。
- 31) 「大村収容所仮放免者の保護と日韓親和会の事業」『親和』第 17 号、1955 年 3 月。日韓親和会の理事である鈴木一による記事。
- 32) 1953 年 11 月に第 1 号を刊行し、解散に至る 1977 年 11 月まで計 286 号を刊行。
- 33) 「ルポルターージュ大村収容所をたずねて」『親和』第 68 号、1959 年 6 月。
- 34) 前掲『親和』第 17 号。
- 35) 『親和』第 23 号、1955 年 8 月を参照。
- 36) 1955 年 11 月 18 日、張東根（「北鮮派」）と李万徳（「李承晩派」）との間で口論がおき、あらかじめ李万徳と共謀していた卞相哲等十数人は、集団で張東根に暴行を加えて瀕死の重傷を負わせた。その後、張東根は大村市立病院で死亡している。
- 37) 在日朝鮮人運動資料「在日朝鮮人問題について」在日本朝鮮人総連合会、1956 年 2 月。
- 38) 座談会「大村と別れて一年間ニコヨン生活の苦闘と希望をきく」『親和』第 33 号、1956 年 7 月。
- 39) 前掲『親和』第 33 号。
- 40) 前掲『親和』第 17 号、日韓親和会の理事である鈴木一の発言。
- 41) 例えば、『検察月報』第 12 号（法務府検務局、1950 年 3 月）では、「近隣の評判もよく」「多数の日本人が嘆願書に署名している」（35 頁）ことが、在留許可の理由として挙げられている。
- 42) 鈴木一は入国管理局長時代、「不良分子に対する取締を徹底すると共に、善良なる人達に対する厚生、教育の処施策を同時に併行すべきである」（鈴木一「在日朝鮮人問題の ABC」『親和』第 2 号、1953）という考えから、学生に在留許可を与えることを重視していた。1956 年 12 月 18 日には、在日韓国学生有志一同らが鈴木一に謝辞を述べている。

- 43) 日韓の相互釈放交渉のなかでの大村収容所の収容者の釈放は、法務省と外務省の間でも争点となっていた。例えば、「「治安」が先か「外交」か—法務・外務するどく対立」（『朝日新聞』1956年4月14日朝刊）を参照。
- 44) 1955年6月16日の法務委員会では、内田藤雄政府委員が、大村収容所における「長期収容問題の根本的な解決は、外交的な手段によらなければならない」と発言している。（「第二十二回国会衆議院法務委員会議録」第21号）。
- 45) 朴正功『大村収容所』（京都大学出版会、1969年）、107頁。